



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 和井田 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 森下 博 (TEL) 0577-32-0390
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,803	20.4	835	176.0	852	172.7	592	211.9
29年3月期	4,821	△22.3	302	△66.9	312	△66.3	189	△69.7

(注) 包括利益 30年3月期 583百万円 (186.8%) 29年3月期 203百万円 (△62.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	92.10	—	10.1	9.7	14.4
29年3月期	29.52	—	3.4	3.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,176	6,103	66.2	945.13
29年3月期	8,334	5,622	67.4	873.81

(参考) 自己資本 30年3月期 6,075百万円 29年3月期 5,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,189	△17	△656	2,717
29年3月期	637	33	△149	2,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	102	54.2	1.9
30年3月期	—	7.00	—	14.00	21.00	135	22.8	2.3
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		26.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,391	39.4	538	149.3	544	136.2	378	126.7	58.89
通期	6,885	18.6	976	16.9	993	16.6	676	14.2	105.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,028,000株	29年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	599,349株	29年3月期	599,294株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,428,700株	29年3月期	6,428,706株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における工作機械業界は、受注総額が過去最高額である1兆7,803億円となり、高い水準で推移しました。このうち内需は6,879億円で前年度比29.4%増、外需は1兆923億円で前年度比44.2%増と、内外需ともに高水準の受注となっております。

このような経済環境下、当社は市場投入済みの新製品である複合インサート研削盤「APX-105」、全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」をはじめ、各分野の製品について積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。新製品についてはユーザーから高い評価をいただいております。当連結会計年度において着実に受注を獲得し、売上高増に貢献いたしました。

海外展開につきましては、引き続き台湾の連結子会社を活用するとともに、欧州の切削工具メーカーへの販売拡大のため、ドイツHAAS社との提携や展示会への出展等の取り組みを行ってまいりました。また、北米においては米国に支店の開設を予定しており、市場開拓や販売促進及びサービスの拡充を図っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,803百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は835百万円（前年同期比176.0%増）、経常利益は852百万円（前年同期比172.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は592百万円（前年同期比211.9%増）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内、中国及びその他アジア地域向けの販売が増加し、売上高は2,383百万円（前年同期比41.0%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の41.1%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

国内向けの販売は前年同期比で減少しましたが、中国及びその他アジア地域向けの販売が増加し、売上高は2,305百万円（前年同期比10.5%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の39.7%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は62百万円（前年同期比27.3%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.1%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は1,052百万円（前年同期比9.7%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の18.1%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、9,176百万円となりました。これは、主として現金及び預金が519百万円、受取手形及び売掛金が204百万円、仕掛品が234百万円増加したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、3,073百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が430百万円、未払法人税等が297百万円増加し、長期借入金金が427百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、6,103百万円となりました。これは、主として利益剰余金が489百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ519百万円増加し、2,717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,189百万円(前年同期は637百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益867百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費231百万円、仕入債務の増加額430百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額320百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円(前年同期は33百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入39百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出19百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、656百万円(前年同期は149百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入423百万円、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出456百万円、長期借入金の返済による支出627百万円、配当金の支払額102百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国際情勢の緊迫化や通商政策の影響、要素部品の調達難などのリスク要因はあるものの、各市場分野とも設備投資に前向きな姿勢は変わらず、引き続き市況は好調に推移すると見込まれております。

当社グループにおきましては、国内外において積極的な営業展開を図るとともに、製品品質の向上及び新製品の投入等を実施し利益確保に努めてまいります。

なお、次期(平成31年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高6,885百万円、連結営業利益976百万円、連結経常利益993百万円、親会社株主に帰属する当期純利益676百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,567	3,058,944
受取手形及び売掛金	1,499,995	1,704,862
商品及び製品	13,128	73,867
仕掛品	1,189,324	1,423,738
原材料及び貯蔵品	456,894	509,262
繰延税金資産	26,541	69,539
その他	104,217	86,167
貸倒引当金	△73	△15
流動資産合計	5,829,596	6,926,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,932,548	2,943,807
減価償却累計額	△2,199,106	△2,273,149
建物及び構築物（純額）	733,442	670,658
機械装置及び運搬具	1,554,304	1,441,964
減価償却累計額	△1,300,140	△1,262,820
機械装置及び運搬具（純額）	254,164	179,143
土地	853,226	853,090
リース資産	544,790	544,790
減価償却累計額	△324,871	△412,326
リース資産（純額）	219,919	132,464
その他	641,240	625,389
減価償却累計額	△619,786	△601,157
その他（純額）	21,454	24,231
有形固定資産合計	2,082,206	1,859,589
無形固定資産	26,288	15,585
投資その他の資産		
投資有価証券	329,419	294,677
繰延税金資産	27,068	46,971
その他	41,312	33,404
貸倒引当金	△1,296	-
投資その他の資産合計	396,504	375,053
固定資産合計	2,504,999	2,250,228
資産合計	8,334,595	9,176,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,689	797,580
短期借入金	157,852	124,747
1年内返済予定の長期借入金	627,623	252,399
リース債務	90,817	42,545
役員賞与引当金	25,480	70,500
未払法人税等	182	297,797
その他	253,968	384,593
流動負債合計	1,522,613	1,970,163
固定負債		
長期借入金	820,155	767,395
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	180,233	189,190
長期リース債務	140,267	97,722
固定負債合計	1,189,686	1,103,338
負債合計	2,712,299	3,073,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,179,498	4,668,708
自己株式	△406,664	△406,732
株主資本合計	5,497,378	5,986,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,988	78,436
為替換算調整勘定	11,109	10,950
その他の包括利益累計額合計	120,098	89,387
非支配株主持分	4,818	27,184
純資産合計	5,622,295	6,103,092
負債純資産合計	8,334,595	9,176,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	4,821,412	5,803,480
売上原価	2,982,410	3,490,958
売上総利益	1,839,002	2,312,522
販売費及び一般管理費	1,536,232	1,476,921
営業利益	302,769	835,600
営業外収益		
受取利息	121	84
受取配当金	9,052	6,844
受取賃貸料	15,234	11,427
為替差益	-	7,403
その他	11,399	6,629
営業外収益合計	35,806	32,389
営業外費用		
支払利息	19,543	14,575
為替差損	4,531	-
その他	2,041	1,360
営業外費用合計	26,115	15,936
経常利益	312,461	852,054
特別利益		
固定資産売却益	9	1,491
投資有価証券売却益	-	20,103
特別利益合計	9	21,594
特別損失		
固定資産売却損	584	5,783
固定資産除却損	1,860	269
減損損失	39,575	-
その他	-	60
特別損失合計	42,020	6,112
税金等調整前当期純利益	270,450	867,536
法人税、住民税及び事業税	74,298	312,157
法人税等調整額	45,250	△59,186
法人税等合計	119,548	252,971
当期純利益	150,901	614,565
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△38,904	22,496
親会社株主に帰属する当期純利益	189,806	592,068

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	150,901	614,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,832	△30,551
為替換算調整勘定	5,812	△289
その他の包括利益合計	52,645	△30,841
包括利益	203,546	583,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,835	561,357
非支配株主に係る包括利益	△36,289	22,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	4,098,980	△406,664	5,416,860
当期変動額					
剰余金の配当			△109,288		△109,288
親会社株主に帰属する当期純利益			189,806		189,806
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	80,518	—	80,518
当期末残高	843,300	881,244	4,179,498	△406,664	5,497,378

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,156	7,912	70,069	41,107	5,528,037
当期変動額					
剰余金の配当					△109,288
親会社株主に帰属する当期純利益					189,806
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,832	3,196	50,029	△36,289	13,740
当期変動額合計	46,832	3,196	50,029	△36,289	94,258
当期末残高	108,988	11,109	120,098	4,818	5,622,295

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	4,179,498	△406,664	5,497,378
当期変動額					
剰余金の配当			△102,859		△102,859
親会社株主に帰属する当期純利益			592,068		592,068
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	489,209	△68	489,141
当期末残高	843,300	881,244	4,668,708	△406,732	5,986,519

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,988	11,109	120,098	4,818	5,622,295
当期変動額					
剰余金の配当					△102,859
親会社株主に帰属する当期純利益					592,068
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,551	△159	△30,710	22,366	△8,344
当期変動額合計	△30,551	△159	△30,710	22,366	480,796
当期末残高	78,436	10,950	89,387	27,184	6,103,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,450	867,536
減価償却費	282,968	231,101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,920	45,020
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,306	8,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181	△4
受取利息及び受取配当金	△9,173	△6,929
支払利息	19,543	14,575
為替差損益 (△は益)	2,177	△3,991
固定資産売却損益 (△は益)	574	4,292
固定資産除却損	1,860	269
減損損失	39,575	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△20,103
売上債権の増減額 (△は増加)	429,529	△72,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251,124	△320,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,189	430,891
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,009	△54,420
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,358	37,738
小計	1,115,014	1,162,624
利息及び配当金の受取額	9,187	6,929
利息の支払額	△19,454	△14,353
法人税等の支払額	△468,120	△50,463
法人税等の還付額	1,022	84,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,649	1,189,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△19,215
投資有価証券の売却による収入	-	39,795
出資金の回収による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△56,527	△40,687
有形固定資産の売却による収入	10	3,455
有形固定資産の除却による支出	△777	△30
無形固定資産の取得による支出	△11,091	△450
無形固定資産の売却による収入	1,496	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,109	△17,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	262,318	423,503
短期借入金の返済による支出	△379,166	△456,295
長期借入れによる収入	850,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△672,396	△627,494
リース債務の返済による支出	△100,719	△93,486
自己株式の取得による支出	-	△68
配当金の支払額	△109,288	△102,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,252	△656,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,895	3,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519,610	519,377
現金及び現金同等物の期首残高	1,678,756	2,198,366
現金及び現金同等物の期末残高	2,198,366	2,717,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた584千円は、「固定資産売却損」584千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,690,052	2,086,534	86,020	958,806	4,821,412

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,310,781	773,185	555,649	181,796	4,821,412

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,383,721	2,305,092	62,500	1,052,166	5,803,480

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,465,958	1,245,884	986,746	104,891	5,803,480

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	873.81円	945.13円
1株当たり当期純利益金額	29.52円	92.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	189,806	592,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	189,806	592,068
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,700

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,622,295	6,103,092
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,818	27,184
(うち非支配株主持分(千円))	(4,818)	(27,184)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,617,477	6,075,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,428,706	6,428,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。